



「真のグローバル企業になる」

NISSHAは、2009年4月から第三次中期経営計画の運用を始めました。中期ビジョン「真のグローバル企業になる」を成し遂げるために、企業価値の最大化を図り、グローバル企業にふさわしい私たち自身の能力向上、組織体制の強化、経営管理の高度化に取り組んでいます。

中期経営計画は、私たち全員でゴールを目指し、実行する成長ストーリーでもあるのです。

企業理念

「印刷」を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す。

経営基本方針

- 技術志向
絶えざる技術開発と工程改善により、常に新しい事業価値の創造に努める。
- お客さま満足・QCDS・スピード
品質、コスト、供給能力、技術サポート、スピードの全てにおいて、お客さま満足を獲得する。
- 企業価値
資本の効率性を高め、企業価値の最大化を目指す。
- 環境経営
地球環境に配慮した製品づくりと、活動を実践する。
- 人材育成
社員の能力を高めるための人材育成を強化し、会社と社員が共に成長することを目指す。

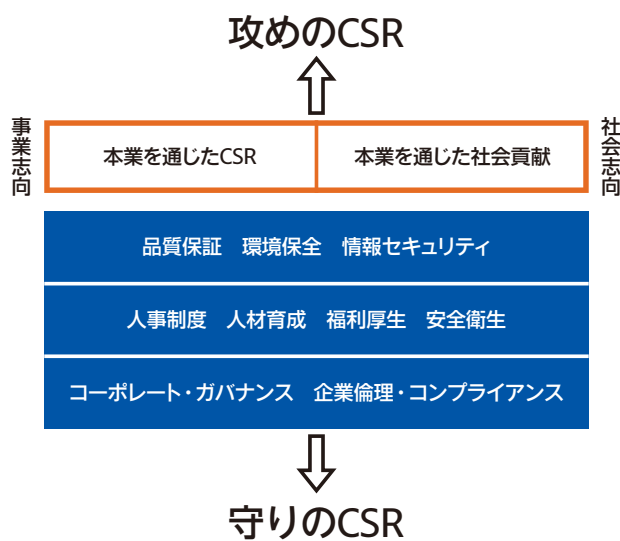
行動指針

- Passion
私たちはお客さま満足を第一に考え、情熱を持って仕事をします。
- Proactive
私たちは積極的・主体的に考え、行動します。
- Can-do Spirit
私たちは何事にもチャレンジし、ゴールを目指します。
- Global Citizenship
私たちはグローバル視点で法・社会倫理を守り、公正な活動を行います。
- Communication and Teamwork
私たちはコミュニケーションを高めて互いの理解を深め、チームワークで最高の仕事をします。

CSRについての考え方

私たちはNISSHAを支えるステークホルダーを、Customer(お客さま)、Shareholder(株主)、Supplier(サプライヤー)、Society(地域社会)、Employee(社員)とさだめました。NISSHAは常にこのステークホルダーとともにあり、地球環境保全、将来世代支援という視点を持ち、CSR活動をすすめています。

そして、CSRの諸課題を“守りのCSR”、“攻めのCSR”に区別してとらえています。“守り”と“攻め”、それぞれの課題について、中期経営計画の実行項目としKPIを設定して戦略的に実践しています。



編集方針

「2010 CSR報告書」はNISSHAの2009年度の取り組みと実績を、お客さまをはじめ、多くのステークホルダーのみならずご報告するもので、記述内容は、下記ガイドラインのほか、さまざまな企業評価に関するアンケート項目を参考にまとめました。

報告対象範囲

報告対象期間／掲載データは2009年4月から2010年3月を原則としていますが、一部の報告については2010年4月以後について触れているものもあります。また、掲載データの比較対象としては、2007年4月から2010年3月の3か年分としています。報告対象範囲／NISSHAの活動やデータを中心に掲載しています。Nisshaグループ全体を把握できていない項目については、個別に対象範囲の分かる記載といたしました。

- 日本写真印刷株式会社とグループ企業全体を「NISSHA」と総称します。本社と本社数地内の関係会社(株)ニッサインターシステムズ他)にかかわる内容については「本社」と総称します。
- 専門用語や分かりにくい用語は、本文中や欄外の注釈で解説するようにしています。
- このCSR報告書は、毎年印刷物として発行し、ホームページにも掲載します。

〈参考としたガイドライン〉

- ・環境報告ガイドライン2007年版(環境省)
- ・サステナビリティレポートガイドライン2006(Global Reporting Initiative)

目次

2	会社概要／事業内容
4	トップメッセージ
6	第三次中期経営計画
8	コーポレート・ガバナンス体制
9	企業倫理・コンプライアンスの取り組みについて
10	ものづくりのなかのCSR
13	社会報告
	お客さま／株主・投資家／社会・地域／サプライヤー／社員
22	環境報告
	環境方針と環境管理体制／環境目標と活動実績／事業活動による環境影響／省エネと地球温暖化対策／廃棄物管理とゼロエミッション
28	ステークホルダーへの付加価値配分／CSR報告書を読みほぐす会
29	第三者コメント

発行年月および次回発行予定
2010年6月発行(次回発行予定2011年6月)

発行責任部署および連絡先
日本写真印刷株式会社
コーポレートコミュニケーション本部 CSR部
T 075 823 5143

NISSHAは、「印刷」を核とする固有技術をベースに、社会、お客さまに対して価値ある製品、サービスを提供しています。

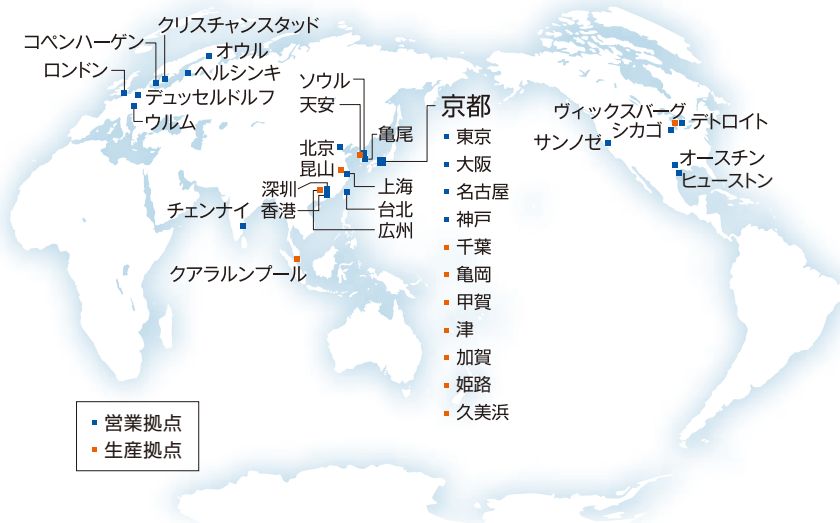
1929年にNISSHAは京都で生まれました。創業者 鈴木直樹が唱えた「活字印刷なら誰でもできる、当社は他社ができない高級な写真印刷をやろう」という理念を継承し、高級美術印刷の分野で培った技術をさまざまな分野に応用することによって事業を拡大してきました。現在は「産業資材」「電子」「情報コミュニケーション」の3つの事業を営んでいます。産業資材が売上高の45.0%、電子が38.5%、情報コミュニケーションが16.5%を構成しています(2009年度実績)。

NISSHAはグローバルな事業展開を加速しており、売上高全体の68.5%が海外売上となっています(2009年度実績)。現在では海外25拠点に営業、生産ネットワークを拡充しています。

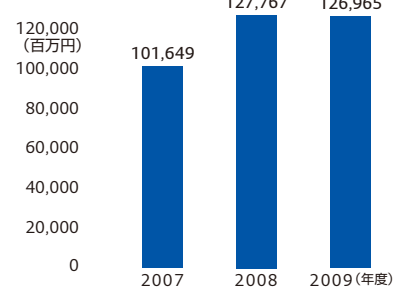
これからもNISSHAは独自の技術を時代とともに進化させながら、新たな満足と価値を生み出していきます。

- 社 名 日本写真印刷株式会社
- 本 社 〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3番地
- 代表者 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木順也
- 創 業 1929年10月6日
- 設 立 1946年12月28日
- 正社員数 3,728名(連結) 1,023名(単体)(2010年3月末現在)
- 資本金 56億8,479万円

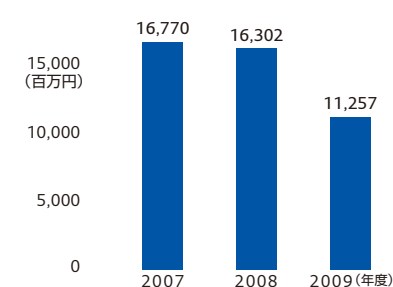
拠点マップ



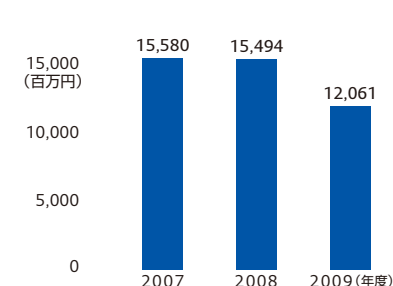
売上高



営業利益

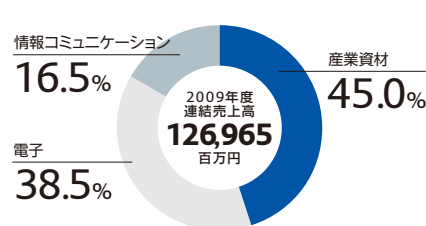


経常利益

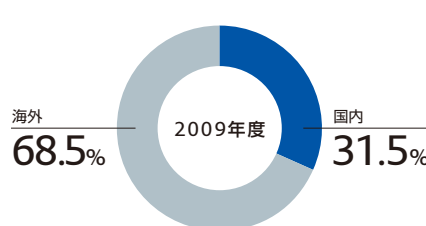


2009年度 連結売上高の割合

①事業別売上高構成

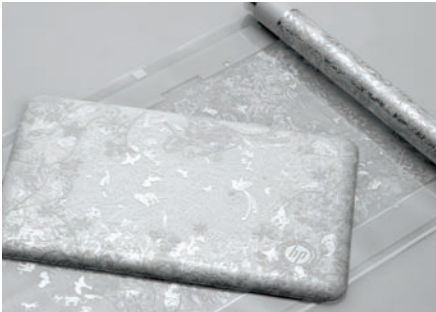


②国内・海外売上高構成



産業資材

デザイン、機能、美しさを表現。
市場トップシェアの加飾技術。



パソコンから携帯電話、家電、自動車部品、化粧品パッケージまで、世界の市場で数多くの身近な製品に使われている表面加飾。Nissha IMDは、さまざまなプラスチック製品を成形する工程で、色や柄だけでなく機能を持ったインクまでも同時に転写することができるため、塗装に比べると環境にやさしく、コストメリットの高い技術です。NISSHAは、つねにデザインや機能のトレンドをつかみ、素材、金型、印刷、成形といった技術の進化を続けることで、さらに応用分野を拡大しています。

主な製品

- ・成形同時加飾転写システム Nissha IMD
- ・成形同時加飾インサートフィルム Nissha IML
- ・一般転写箔

主な用途

- ・PC、携帯電話、家電、エレクトロニクス、自動車内外装、化粧品パッケージ、文房具

主な関係会社

- ・ナイツック工業株式会社
(亀岡工場、甲賀工場、津工場)
- ・ナイツック・モールドエンジニアリング株式会社
(亀岡工場、久美浜工場)
- ・Eimo Technologies, Inc.
- ・Southern Nissha Sdn. Bhd.
- ・Guangzhou Nissha High Precision Plastics Co., Ltd.
- ・Nissha (Kunshan) Precision IMD Mold Co., Ltd.
- ・Nissha Korea High Precision Plastics Inc.

電子

触れて広がる世界、未来、自由。
最先端タッチ入力デバイス。



触れるだけで思いのままに情報や機能を操れるタッチ入力デバイス。最先端の技術で高い評価を得ているNissha FineTouchは、携帯端末やデジタル機器に幅広く用いられ、コミュニケーション、ビジネス、エンターテインメントなどの新たな可能性を広げています。またFineTouchに加飾技術を融合したTouchWindowは、美しく使いやすい薄型ディスプレイを実現。NISSHAは、タッチ入力の機能にとどまらず、搭載製品のデザインや用途に関するさまざまな提案も行っています。

主な製品

- ・レジスティブセンサー
- ・キャパシティブセンサー

主な用途

- ・携帯電話、携帯ゲーム機、各種OA機器、電子辞書、家電、その他機器

主な関係会社

- ・ナイツック・プレジジョン株式会社
- ・ナイツック・プレジジョン・アンド・テクノロジー株式会社
- ・Nissha (Kunshan) Precision IMD Mold Co., Ltd.

情報コミュニケーション

情報をつなぐ、活かす、伝える。
企画や戦略をトータルに実現。



インターネットとモバイルコミュニケーションを駆使したインタラクティブメディア。お客さまの店頭起点の販売促進を支援するリアルSPメディア。印刷技術で培った高品位な表現力を発揮する印刷メディア。さらに高精細画像処理技術によるアートソリューション。NISSHAは、情報をより価値の高い形で表現し、最も効果的な方法で伝え、新たに役立つ情報を生み出します。マーケティングからプロモーションまで、お客さまのコミュニケーション戦略全般をワンストップでサポートしています。

主な製品

- ・印刷メディア
出版印刷、商業印刷
- ・セールスプロモーション
キャンペーン、イベント、店頭POP
- ・Net & Real
ネットプロモーション
- ・アートソリューション
複製復刻、デジタルアーカイブ

主な関係会社

- ・ナイツック印刷株式会社(京都工場、八千代工場)
- ・株式会社エヌシービー
- ・ニッサSPプロダクツ株式会社
- ・ニッサインタラクティブ株式会社

当社は、世界の企業を対象とした代表的なSRI(社会的責任投資)指標の一つである「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄として、2009年9月に選定されました。「FTSE4Good Global Index」は、英国のFTSEグループ(フィナンシャル・タイムズおよびロンドン証券取引所の共同出資会社)の指標で、環境、気候変動、人権、贈収賄の防止、サプライチェーンにおける労働基準などの企業の社会的責任に関する取り組みがグローバルな基準を満たしている企業を選定して組み入れています。



FTSE4Good

誠実(Integrity)であることを常に心に留め、
広く社会との《共生》の実現を目指します。



代表取締役社長 兼 最高経営責任者

鈴木順也

第三次中期経営計画

一昨年の世界金融危機に端を発した世界的な景気後退の影響が続くなか、2009年度はまさに嵐の船出となりました。この2009年度から2011年度を期間とする第三次中期経営計画では、「真のグローバル企業になる」ことを中期ビジョンとしています。

グローバル市場で最大の利益を獲得するためには、競争市場に通用する価値観や能力を形成し、絶えず改革に挑戦し続けなければなりません。私たちは、第三次中期経営計画のもと「真のグローバル企業」を目指して強い決意を持って構造改革に着手しています。

また同時に2009年度は創業80周年の年でもありました。私たちは、この1年間を「Milestone 80」と呼び、未来に向かって成長していくための重要な通過点(マイルストーン)と位置づけました。創業以来の伝統である「技術志向」の社風を更に高めるための技術表彰制度や、社員が会社とともに成長することを目指した新人事制度の創設など、2009年度を起点としてさまざまな改革をスタートさせています。

しかしながら、2009年度の決算内容については、満足のいくものではありませんでした。

利益率の急激な悪化は、回復が遅れる需要による販売単価の低下をコストリダクションで十分に吸収できなかったことが主な原因でした。これからもお客さま満足の向上を最優先に、事業部門利益の最大化を目指す一方で、全社一丸となって収益性の回復に努めてまいります。

当社をとり巻く市場環境は依然として製品やサービスの低価格化の圧力が強く、今なおデフレ経済から抜け出していないと認識しています。さらに、需要や消費者の嗜好が急激に変動するといったニューノーマル時代の戦略のあり方を見極めるとともに、アジア市場での競争優位を強く意識して事業を展開していくことが重要であると考えています。

対話と実行によるコミュニケーション

2010年度は第三次中期経営計画の2年目にあたります。今年度も、企業理念の戦略的な実践により、CSR諸課題に取り組むことには変わりはありません。中期ビジョンにおいて、あるべき姿と現状との“差”を見だし、その“差”を埋めていく作業の設計図が中期経営計画です。その中期経営計画のもと、CSR諸課題をその実行アイテムとし、ロードマップと目標値を持ち、PDCAを回転させて事業環境の変化に素早く対応していくことが重要です。

ステークホルダーのみなさまとの対話については、2009年度にコーポレートコミュニケーション本部を設置したことで、より充実したIR活動、地域のみなさまとのコミュニケーションが実施できたと考えています。

また、サプライヤーのみなさまとのコミュニケーションについても、さらに強化し「Win-Win」の関係を構築していきます。グローバル市場のお客さまのご要望に、みなさまと一緒にしてお応えしていく考えです。

今後も、ステークホルダーのみなさまのご要望やご意見に耳を傾け、最適なコミュニケーションの実現に努めていきます。ご期待ください。

環境への配慮

企業が環境に対するさまざまな社会的責任を果たしていくうえで、ステークホルダーのみなさまに、これまでにない大きな関心の高まりが見られると認識しています。特に気候変動が当社に及ぼす影響とリスクについては、内容を棚卸し、しっかりと把握する必要があると考えています。また、新たな事業機会としてとらえることも重要で、温室効果ガス削減につながるような環境対応製品の開発を加速しています。投資家の開示要求の高まりについても留意し、関連部署による対応の充実をすすめています。

一方、生物多様性保全についても、取り組みの準備を始めました。期初に「生物多様性ガイドライン」を制定したことで、当社に関連した取り組みの可能性を探っていきます。

最後に

第三次中期経営計画においては、グローバル競争市場で生き残っていくために、中期ビジョン「真のグローバル企業を目指す」の完遂が最も重要なテーマです。その取り組みに際しては、Nissha People一人ひとりが、グローバル志向で能力が向上しているか、そしてその仕事ぶりについて常に「見られていること」に留意しなければなりません。すなわち、企業倫理・コンプライアンスを基盤として、すべてのステークホルダーのみなさまとともにあることを意識すること、そして我々一人ひとりの安全を第一に、活力ある職場の実現、情熱ある仕事に勤めることが何より大切だと考えています。

この後も、グローバルなものづくり企業として誠実(Integrity)であることを常に心に留め、広く社会との《共生》の実現を目指します。

みなさまのご理解とご鞭撻をお願い申し上げます。

第三次中期経営計画

NISSHAのCSRは、企業理念の戦略的な実践と位置づけています。中期ビジョンを「真のグローバル企業になる」とさため、2009年4月から取り組みが始まりました。ここでは、中期経営計画(戦略)の実行項目のなかからCSR関連項目を抜粋し、自己評価とあわせて掲載いたしました。

中期ビジョン	区分	主な課題	2009年度の主な実行項目
真のグローバル企業になる	コーポレートガバナンス	総合的なリスクマネジメント機能の向上	リスク管理システムの高度化 全社防災システムの検討
		オペレーション管理の向上	内部統制の強化 情報セキュリティ管理レベル改善
		決算処理のスピードアップと内部統制への対応強化	決算処理の短縮 ERP導入に伴う内部統制の見直し
	企業倫理・コンプライアンス	Nisshaコンプライアンス体制の構築	コーポレート各部門と拠点との連携体制強化
		適正貿易業務の実現に向けた管理	コンプライアンス遵守/ルールの徹底
	お客さま	QCDS・スピードの向上	製品の安定供給 お客さまサポート、サービス体制の充実 スピード・フレキシビリティ
		高付加価値製品の提供	お客さまニーズに即した製品の提供
	株主	IRの促進	ミーティング機会の充実
			IRツールの充実
	サプライヤー	戦略購買の実践/購買資材の研究	サプライヤー工場監査の実施/主要サプライヤーとの取引 基本契約締結
			CSR調達の推進/購買機能の集中化/研修会、技術説明会開催
	地域社会	地域コミュニケーション推進	環境学習などコミュニケーションイベントの実行
	社員	人材育成の強化	階層別人材育成(管理職/一般社員)
			選抜型人材育成
			グローバル人材育成/部門別人材育成
		コミュニケーション能力の向上	能力開発支援の継続・強化による社員能力の底上げ
		ERの促進	社内報「IN」、イントラネット「NisshaPortal」の充実
		新人事制度の構築・運用	管理職人事制度運用・定着 一般社員、関係会社制度の改定・検討
	経営環境の変化に対応した労務管理施策推進	安定した組織運営に向けた労務施策の推進	
		福利厚生制度の充実	
		安全衛生施策の徹底	
Nissha健康管理体制の充実 定年後再雇用制度の運用拡大			
環境	環境対応の強化	環境対応製品の開発	
		環境対応の強化(VOC排出量)	
		CO ₂ 排出量の削減	
		産業廃棄物処理業者のグループ一元管理	
		社会の環境要求変化への対応(生物多様性保全への対応)	
	廃棄物ゼロエミッションのレベルアップ		
	全社エネルギー対策設備の整備	省エネルギーシステムの導入	
クリーンエネルギーシステムの導入			
「見える化」による改善度管理の精緻化			

第三次中期経営計画について



経営戦略本部 経営企画部長
井ノ上 大輔

※BSCの「戦略項目」より抜粋。

自己評価	参照頁	2010年度の主な実行項目
A	P8	リスク管理機能の強化／平準化
A	P8	防災機能の強化
A	P8	会社法・金証法・取引所規則・ガイドラインへの先取り対応
A	P14	情報セキュリティリスクの低減
A	P8	内部統制の強化(業務プロセスの整備・運用推進)
A	P8	ERP導入に伴う各種会計機能の強化
C	P9	コンプライアンスの全体水準向上(事業部門と連携)
B	—	貿易管理向上プロジェクト推進
B	P13	製品の安定供給
A	P13	お客さま接点の強化
B	P13	スピード・フレキシビリティ
B	—	新製品・機能付加製品の提供
A	P15	機関投資家とのコミュニケーション促進
A	P15	個人投資家とのコミュニケーション促進
B	P18	サプライヤーマネジメント体制の構築
A	P18	CSR調達の推進
A	P16・17	環境学習の実施／各拠点での地域コミュニケーション推進
A	P20	階層別期待役割に沿った人材育成
B	P20	選抜人材に対する経営感覚の強化
C	P20	グローバル人材の育成
A	P20	能力開発支援による社員能力の底上げ
A	—	社内双方向コミュニケーション促進
A	P19	新人事制度の効果測定指標の開発と制度運用監視
A	P19	人事評価制度と戦略の一体化
C	—	ワークライフバランス支援による社員満足度向上
A	P21	福利厚生制度に関する社内広報強化
A	P21	安全衛生向上施策の実施
A	P21	健康管理体制の整備
A	—	(維持管理)
A	P12	(維持管理)
B	P24	(維持管理)
C	P25	CO ₂ 排出量の削減
A	P26	廃棄物量の削減
A	P22・27	生物多様性保全の推進
B	P26	(維持管理)
A	P25	(維持管理)
A	P25	(維持管理)
C	—	拠点ごとの必要機能抽出・整備

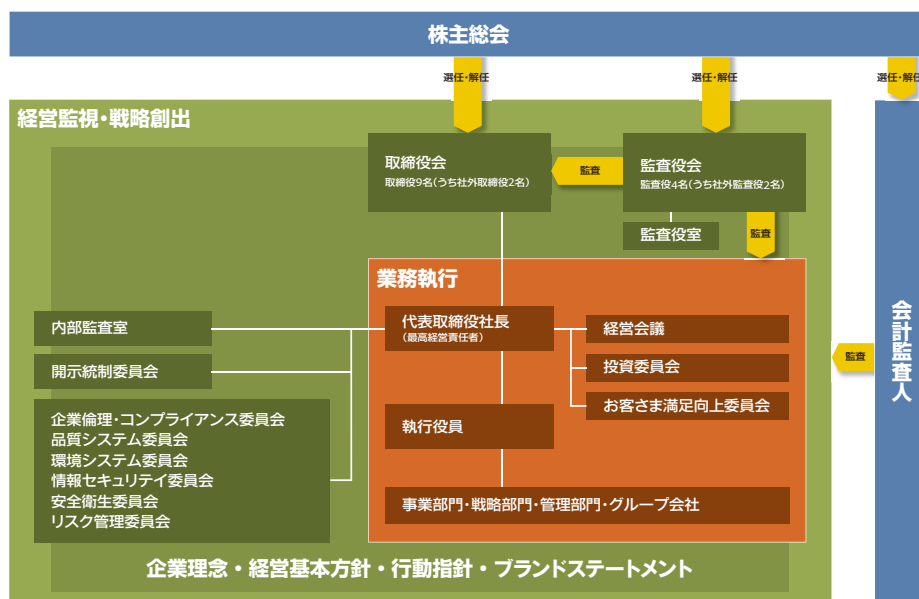
自己評価の基準 A:達成した B:概ね達成した C:不十分であった

NISSHAは3年ごとに中期経営計画を策定しており、現在進行しているのは2009年度からスタートした「第三次3ヶ年中期経営計画」となります。

私たちは将来のあるべき姿、こうなりたいと思う目標を『中期ビジョン』として設定し、それと『現状』との間のギャップをどのような戦略で埋めていくのか、という視点で計画を考えています。コーポレートとしての最大の中期ビジョンは、「真のグローバル企業になる」とさだめました。私たちの考える真のグローバル企業とは、グローバル市場でその存在価値を認められ地球市民として社会と《共生》できる企業であり、そのためには社内のあらゆる能力・考え方・機能および組織がグローバルに通用するものでなくてはならないと考えます。

具体的な戦略は、バランスド・スコアカード(BSC)という経営管理手法を用いて整理したうえで進捗管理を行っています。BSCは、財務目標のみを設定するのではなく、お客さまをはじめとするステークホルダーの視点を重視すると同時に、それを可能とするための内部プロセスや学習と成長の視点といった幅広い視点で戦略を考えることが特徴です。2009年度における戦略目標の一例を左の表に掲載しています。

2009年度は、お客さまのニーズに適した付加価値製品が評価を受け、グローバル市場で当社製品の需要が拡大しました。しかしながら、世界的な景気低迷の影響で最終製品の低価格化がすすんだことから、当社製品の販売価格も低下を余儀なくされ、厳しい経営環境が続いています。これに対して当社では、生産工程の合理化をすすめるとともに、技術志向の会社として研究開発や人材育成により一層力を注ぎ、中期ビジョンの実現を目指します。



コーポレートガバナンス体制図

内部統制システムの強化について

内部統制システムの強化にあたっては、内部統制基本方針に基づき、会社法および会社法施行規則に則り、業務の適正を確保するための体制整備をすすめています。

さらに株主や投資家のみなさまを対象とした財務報告などの重要事項の開示に関し、金融商品取引法により導入された内部統制報告制度への対応と連動し、財務報告の信頼性と適法性を確保するための体制構築に取り組んできました。例えば、有価証券報告書や各四半期の財務報告書類などは開示内容に誤りや漏れがおこらないように、原稿作成や内容確認の手順を整え、開示統制委員会で内容承認のうえ、稟議決裁を経て開示するルールの運用を徹底しています。

リスクマネジメントについて

2009年度は、総合的なリスクマネジメント機能の向上をすすめました。

当社のリスク管理は半期に1度、Nisshaグループ全体のリスク状況調査を行い、リスク状況の変化を確認しています。リスク管理委員会でその調査内容や対応を確認しており、委員会の内容は取締役会、監査役会に報告を行っています。

各種リスクコミュニケーションの機会やバッドニュースファーストの方針でグループ内におけるリスク意識の共有にあたりました。全社共通で対応すべき重要なリスクは、全社横断的な委員会によるマネジメントや各種システムで管理をしています。また、事業ラインに直結するリスクはリスク項目と担当部門の登録制への移行を予定しています。

全社防災システムの検討においては、京都本社に地震予知システムを導入しました。震度4以上の地震の際には、発生前に本社構内で地震警報が発令されるようになり、各職場での対応基準の整備にあたりました。

内部監査室の取り組みについて

内部監査室は、内部監査機能の独立性・客観性を確保するために、業務執行部門から独立した体制をとり、中期監査計画・年度監査計画に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しています。

2009年度は、金融商品取引法で定められた財務に係わる内部統制監査と、リスクアプローチから選択した業務監査を実施しました。監査で発見された問題点は、改善策などの提案とともに被監査部門へフィードバックし、必要に応じて改善効果を確認するためフォローアップ監査を行いました。その監査結果は、すべて代表取締役社長へ報告するとともに、重要なものについては、執行役員が出席する定例会議（マンスリー・ビジネス・レビュー）で報告しています。加えて、代表取締役社長とは毎月1回定例ミーティングを行い、BSCに基づく月次報告を実施しています。監査役とは2ヶ月ごとに、会計監査人とは適宜の会議をもち情報の共有化を図っています。

役員報酬などの内容

第91期有価証券報告書には下記のとおり記載しています。

取締役（社外取締役除く）の報酬等の総額247百万円

企業倫理・コンプライアンス宣言

社会からの企業倫理に対する要請に的確に応え、またグループ内での共通認識をより明確にするため、2008年より「内部統制基本方針」に基づく「企業倫理・コンプライアンス宣言」を制定し、順守事項として10項目を掲げました。この宣言10項目は国内外各拠点にポスター掲示も行い、企業倫理・コンプライアンスの浸透、徹底を図っています。

企業倫理・コンプライアンス宣言
 私たちは、当社グループの企業理念に掲げられる「広く社会との信頼に基づいた(共生)」の重要性を十分に理解し、その理念の実現のために、すべての役員および社員が企業倫理の維持・向上とコンプライアンスの実践に取り組むことを宣言します。

- 1.法規範の順守
法令の順守はもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行います。
- 2.人権の尊重
人権を尊重し、差別やいじめ、いやがらせをしません。また、個人情報の取り扱いには関係法規に従い、プライバシーに関わる事項をみだりに公開しません。
- 3.環境保全
製品の研究、開発、製造、販売および廃棄などにあたっては、環境保全に関する条約、法令などを順守し、常に環境保護に努めます。
- 4.自由公正な競争
事業活動にあたっては、公正で自由な競争を確保・促進する法令を順守し、共生の理念に基づく取引を行い、社会的責任を果たします。
- 5.製品の安全性
製品の製造、開発、輸入、保管、販売、輸送、輸出などにあたっては、常に安全性に留意し、製品の安全に関連する法令および安全基準を十分に理解し、順守します。
- 6.企業情報の取り扱い
当社グループの企業情報については、関係法令や規則を順守し、適時かつすみやかに開示を行うとともに、正確性、公正性および継続性に配慮します。また、当社および他の上場企業に関する重要事実の管理については、インサイダー取引の防止に努め、不正な取引はしません。
- 7.職場の安全衛生
安全で衛生的な職場環境の整備に努めます。万一、業務上の災害が発生した場合は、被害を最小限に留めるとともに、再発の防止に努めます。
- 8.適切な情報管理
機密情報を許可なく他人に開示したり、目的外に使用することのないよう細心の注意を払って管理します。
- 9.知的財産の保護
無断で他人の知的財産を使用することのないよう細心の注意を払うとともに、自社の知的財産を取得する場合には正当な手段で行います。
- 10.反社会的勢力との関係断絶
反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持ちません。

コンプライアンス推進体制

4半期ごとに、企業倫理・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス勉強会等の実施状況報告、ホットライン事案対応報告(緊急報告はその都度開催して対応協議)を行っています。また、2009年度は、飲酒運転の絶対禁止や人権尊重強化月間を設定し、社内ポータルサイトでも特集を設けるなど、啓発運動を実施しました。

今後も引き続き、定期的な社内コンプライアンス勉強会の実施ならびに、教育プログラムの見直し、各拠点の教育責任者と定期的に情報共有を行い、コンプライアンス推進体制を一層強化していきます。

コンプライアンス勉強会

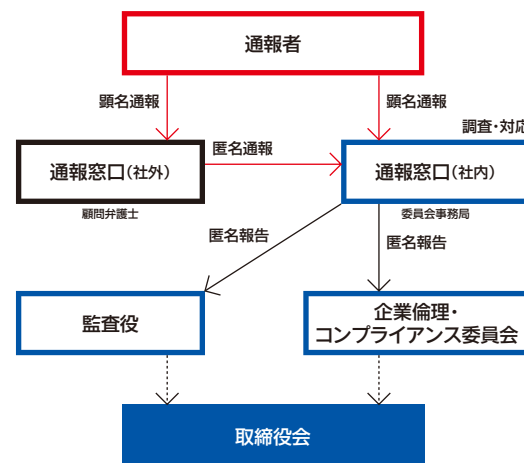
NISSHAは、Nissha People一人ひとりが、企業倫理・コンプライアンスに取り組むことが必要であるとの認識に基づき、また、中計テーマである「Nisshaコンプライアンス体制の構築」に沿って、2009～2010年度には、各執行役員の指示のもと、すべての国内、海外拠点に教育責任者を設置し、企業倫理コンプライアンス委員会事務局が作成したマニュアルを基に勉強



会を実施しました。勉強会実施後は、参加者の意識調査を実施し、意見や質問等にはその都度対応、協議できる体制を整えています。

Nisshaホットライン

組織的または個人による不正、違法あるいは反倫理的行為について、会社として事実を速やかに認識し、危機の極小化とともに、倫理・法令順守を推進するために、内部通報制度を設置しています。そして、これらの通報窓口として、Nisshaホットライン(通報窓口)を社内と社外に設置しています。



ホットライン体制図

ホットライン利用状況

2006年の設置以後、Nisshaホットラインには15件の通報があり、主に人権に関する内容が多く寄せられました。

この制度の他にも、従来通り直属上司や人事部門等責任者を窓口とした従来からの連絡手段もありますが、コンプライアンスの体制強化の観点からは、社員数や事業所の拠点数等に十分対応し得るホットラインの体制を構築し、さらに周知徹底を行い対応の拡大を図ることが必要であると認識しています。

ものづくりのなかのCSR

NISSHAは、CSRを本業を通じた環境・社会的課題の解決である
ととらえています。ここでは事業のなかのCSRとして、産業資材、
電子、情報コミュニケーションの3事業それぞれの“ものづくり”
のなかにあるCSRを取りあげます。

Nissha IMD

2種類の樹脂を使い、奥行きのある意匠表現が可能になりました。

Nissha IMDは工程短縮された表面加飾工法であり、プラスチックの成形時の歩留まりも良いため、廃棄物の削減とエネルギーの効率的な使用が可能となります。またインキ層が薄く製品中のVOCを大幅に削減できるなど、環境に配慮した工法として、多くのお客さまに採用いただいています。なかでも、意匠やデザインの差別化への競争が激化するなかで、いかにして立体感を演出するのか、というご要望に応じて生まれてきたのが、ここで取りあげた2種類の樹脂を使った加飾、すなわち2重成形です。



HP Mini 110 by Studio Tord Boontje



センサーモジュール

直感的な操作と自由な情報伝達の実現に貢献します。

センサーモジュールとは、キャパシティブセンサー(静電容量方式タッチセンサー)を当社の加飾フィルムを用いたプラスチック成形部品やガラス部品と融合した製品です。パターンは見えにくく、優れたディスプレイ品質を実現します。そしてIMD製品やガラス製品などのカバーパーツとの貼り合わせ供給により、ファインなデコレーションに加え、安定した入力、製品の薄型化、そして高視認性に貢献します。ここでは4色のカラー展開を提供した例を取りあげました。



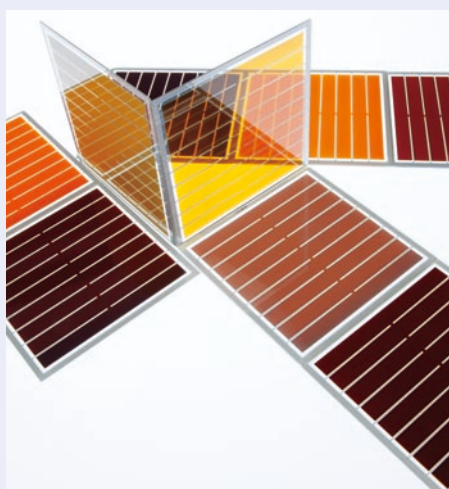
NECN-01A



記録と記憶そして伝達

～高精細デジタルアーカイブ技術は文化財撮影を通じて文化の記録・継承に貢献しています。

貴重な文化財を高精度・高精細にデジタルアーカイブをすすめることは、社会的に重要な課題であると認識しています。大サイズかつ緻密な史料のデジタル化にあたっては、分割時のつなぎ目の濃度差やレンズ収差によるひずみを2次元ではなく3次元でつなぎ修正することで、精緻な原寸複製が可能となりました。解像度、諧調、色情報、濃度情報、形状の5項目の品質要件をバランスよく最適に構成された当社のデジタルアーカイブ技術は、文化財を次代に伝え、活用するためのソリューションを提供しています。



色素増感太陽電池の共同開発とサンプル製品の出荷開始

2009年9月、NISSHAは、島根県産業技術センター(SIIT)とともに耐久性に優れた色素増感太陽電池(以下、DSC)の開発に成功しました。当社の経営基本方針のひとつである「環境経営」の主旨に沿い、固有技術である「印刷技術」を生かし、地球環境にやさしいエネルギーとして注目されている太陽電池の開発に取り組みました。従来のDSCの弱点であった耐久性で実用化可能レベルを達成、また色素を選択することにより多彩な色を見せることが可能となりました。さらにNISSHAの固有技術を融合させることで、色彩が豊かな太陽電池設計が容易になりました。

色素増感太陽電池のサンプル製品出荷を、2010年より始めています。

安心・安全で高品質な製品をお届けすることは、ものづくり企業であるNISSHAにとって最も重要な使命です。製品の機能や仕上がりの美しさだけでなく、安全性も含めた総合的な品質を提供するため、NISSHAはさまざまな取り組みをすすめています。

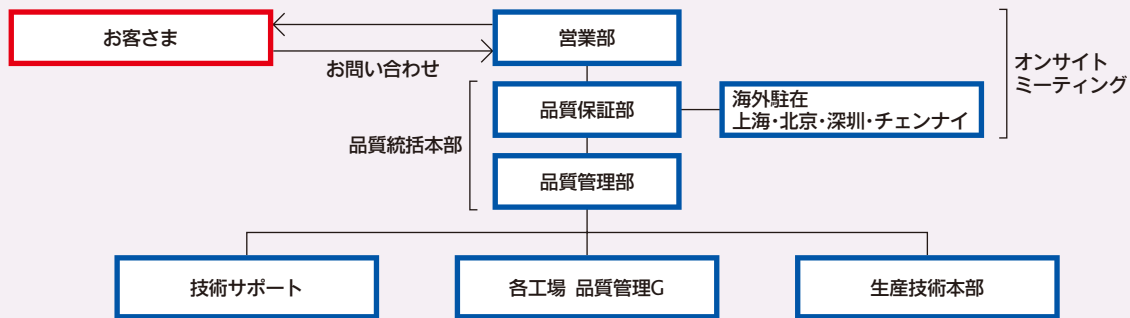
NISSHAの品質保証体制

お客さまに安心していただける製品を提供するため、NISSHAは全社をあげて品質保証の取り組みをすすめています。

産業資材・電子事業本部では、お客さまのお問い合わせに的確かつ迅速に対応するために品質保証体制を整えています(下図)。お客さまのご要望は窓口である営業がお受けし、すぐに品質統括本部へ報告されます。そして、品質保証部の主導で関連部門と対応策が検討され、品質管理部から各生産拠点へ指示が出されます。生産拠点ごとにもうけられている品質管理グループがその内容を受けて迅速に対応。NISSHAからお客さまへ“24時間

以内のFirst contact”を実現しています。また、これらの情報はデータベース化され、社内関係者間で共有、調査や対応の進捗状況がWeb上で迅速に確認できるシステム(NQR:ニッシャクオリティレポート)も運用されています。

一方、お客さまとの定期的な品質会議も開催し、最適な品質保証活動に取り組んでいます。そして、お客さまの近くでスピーディーな対応を実施するため、中国の上海・北京・深圳、インドのチェンナイにクオリティマネージャーが駐在しています。さらに欧州や北米拠点の代表者もあわせた社内オンサイトミーティングを行い、お客さまのご要望に常に耳を傾けています。



産業資材・電子事業本部の品質保証体制

環境管理物質管理基準

NISSHAは、2006年度に「環境管理物質管理基準」を制定いたしました。多種多様な使用禁止物質や規制物質を明確化することで、法令順守の徹底と地球環境への影響の軽減、人体を含む生態系への影響の軽減に取り組むことを目的としています。お客さまのご要望を満たす管理基準を設定しており、適時ご要望の変化に対応するため改定作業を行っています。

品質方針

ものづくり企業であるNISSHAにとって、工場で製造される製品品質の向上が最重要課題であることはいうまでもありません。お客さま要求事項にお応えすることを通して、エンドユーザーである一般消費者のみならずの信頼に、常にお応えしていく使命があると考えています。NISSHAは品質の維持・向上が社会に対する重要な責任であるという認識のもと、1997年に「品質方針」を制定、

経営の最重要課題として、品質についての基本的な考え方を全社に示しました。

●品質方針

お客さまの信頼と満足を得る品質を経済的に提供することにより、広く国際社会に貢献する。

- 1.品質マネジメントシステムを確立・維持し、その有効性を継続的に改善する。
- 2.お客さま要求事項及び該当する法令・規制要求事項を満足する製品を提供する。
- 3.品質目標を経済的に達成し、お客さま満足を獲得する。

ISO9001 認証取得

NISSHAは、国内・海外の生産拠点で品質保証の国際規格であるISO9001認証取得をほぼ完了しています。このISO9001をベースとして、品質の継続的改善に努め、事実やデータに基づく客観的なマネジメントシステムを運用しています。

情報セキュリティ基本方針

お客さまからお預かりした情報や個人情報など、重要な情報資産についてのセキュリティ確保は最重要課題です。NISSHAは信頼性と安全性の高い情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、その維持・改善に努めています。情報セキュリティについての基本的な考え方を「情報セキュリティ基本方針」として制定(初版は2005年に制定)し、社内ネットや職場での掲示などで、すべての社員に周知しています。

●情報セキュリティ基本方針

Nisshaグループは国内で行う生産・開発・販売・管理において、自社の業務情報及び事業活動を通じて保有するお客さま・サプライヤー・社員などの情報資産を脅威から保護し、信頼性と安全性の高い情報セキュリティマネジメントシステムを構築して維持・改善する。また、情報セキュリティに関わる内外の要求事項を考慮し、すべてのリスクを受容可能なリスク水準以下に軽減する。

1. 情報セキュリティ目標の設定・実施・見直しにより情報セキュリティマネジメントシステムの継続的改善を図り、情報の機密性・完全性・可用性を維持・改善する。
2. 情報セキュリティ法令又は規制の要求事項並びに契約上のセキュリティ義務を順守する。
3. 情報セキュリティに関するリスクを合理的に評価する基準とリスクアセスメントの方法を確立・改善してリスクの軽減を図り、企業発展に寄与する情報セキュリティレベルを維持する。
4. Nisshaグループで働くすべての人に情報セキュリティ基本方針を周知し、情報セキュリティに対する意識高揚に努める。

情報セキュリティの取り組み

お客さまや社会からの情報セキュリティへの期待、IT技術の進歩による利便性とリスク増加に対応できるように情報セキュリティマネジメントシステムのレベルアップに取り組んでいます。

社会的に顕在化した問題点に対しては、「情報セキュリティ予防処置連絡書」を発行して、部門での管理状況点検と予防処置を推進しています。また、身近に潜在する問題点の対応として、いろいろな角度からリスクアセスメントを行い、対策のレベルアップをすすめています。

情報セキュリティは、物理的な管理、システムでの管理と併せて社員一人ひとりの意識向上がポイントと考え、

新任者教育、実務者教育など階層別の教育プログラムを設けて実施しています。

これらの取り組みなどを掲載した「情報セキュリティ関連トピックス」を定期的に発行し、当社のポータルでも紹介して社員の意識向上を図っています。



社内研修会の様子

個人情報管理の再徹底

当社のサプライヤーでお客さまからお預かりした個人情報データを保存したノートパソコンが、家電製品と一緒に盗難にあうという事故が2010年1月に業務再委託先でありました。対象となったのは、お客さまが運営するメールマガジン会員の一部の方の個人情報ですが、ノートパソコンにはパスワードロックをかけていたこともあり、個人情報が流出したという報告はありません。本件発覚後、直ちに警察に盗難届けを提出しました。そして、お客さまとご相談の後、メールマガジンの会員の方に事件のご報告と謝罪を行いました。また、所轄官庁である経済産業省に今回の件について報告しました。

当社は今回の事故を重要な問題として捉え、サプライヤー管理のさらなる強化により、予防処置を行いました。

表彰されたNissha製品

Nissha IMD箔搭載のノートブックPC、HP Mini Studio Tord Boontje、Black & Silverが、世界の工業製品を対象に優れたデザインに与えられるデザイン賞のひとつである、IFデザイン賞金賞を受賞しました。



HP Mini 110 by Studio Tord Boontje

また、Nissha USAの子会社であるEIMO Technologies社が生産しているHONDA AcuraのパーツDoor Trimが、お客さまのTs Techから表彰されました。



Ts Techから贈られたトロフィー

NISSHAに対するご理解と企業価値の適切な評価をいただくため、適時かつすみやかな情報開示を行っています。株主・投資家のみなさまとの直接の対話の機会を充実させるとともに、各種情報ツールを通じたコミュニケーションを推進しています。

情報開示の方針

株主・投資家のみなさまの当社に対する理解を促進し、当社の企業価値を適切に評価していただくために、正確性、公正性、継続性に配慮しながら、適時かつすみやかな会社情報の開示を行っています。情報開示に関する意思決定を担う機関として「開示統制委員会」を設置しています。また開示した情報に関する株主・投資家のみなさまの評価を経営に還元することを通じて、企業価値の向上に努めています。

IR活動を積極的に展開

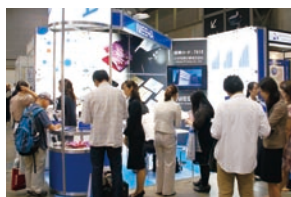
国内外の機関投資家とは年間約500件のミーティングを実施し、継続的なコミュニケーションを行っています。年4回の決算説明会(2回のテレフォンカンファレンスを含む)、工場見学会などを開催し、当社の事業や戦略について説明しています。

海外投資家へも迅速に情報提供ができるように、決算説明会資料などを英文配信しています。またアニュアルレポート、ファクトブックなどの情報ツールを発行しているほか、海外ロードショー、海外におけるカンファレンスなど直接の対話の場も重視しています。(2009年度実施地域:米国、英国、スイス、シンガポール)



2009年度アニュアルレポート

個人投資家向けには、各種イベントなどコミュニケーションの機会を拡充しています。2009年度は、2009年9月にIRフェアへ出展したほか、東京・大阪などの証券会社支店にて4回の会社説明会を行いました。また2010年3月には「会社説明および施設見学会」を初めて開催し、投資家のみなさまを当社本社にお迎えして製品ショールームなどを見学いただきました。



IRフェア



会社説明および施設見学会

一方、公平かつ迅速な情報発信のために、Webサイトの充実化を図っています。各種IR資料を掲載しているほか、当社の事業について分かりやすく紹介する「すぐわかるNISSHA」のページなどを設けています。メールアドレスを登録いただいた方に更新情報などをお知らせする「Eメール配信サービス」も行っています。

<http://www.nisssha.co.jp/ir>



「IR情報」ページ

株主総会

招集通知の早期発送、インターネットによる議決権行使の採用、機関投資家向け議決権行使プラットフォームへの参加により、株主のみなさまによる議決権行使の利便性に配慮しています。

2009年は他社の総会が最も集中する日を避けて開催し、従来に比べ多くの株主さまに出席いただきました。

総会では事業報告のビジュアル化など、より分かりやすい説明に努め、終了後には本社内の施設見学会を新たに実施しました。

利益配分の考え方

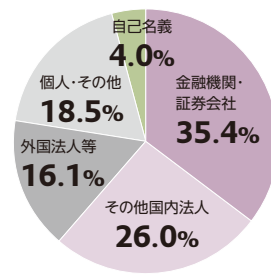
利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

また、内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るために、成長分野への設備投資や研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

株主構成(2010年3月末現在)

発行済株式の総数 45,029,493株
株主数 12,355名

2010年3月末は、2009年3月末に比べ株主数が個人を中心に5,000名以上増加しました。所有者別分布では個人・その他の保有株式数比率が4.3ポイント増となりました。



所有者別分布状況(保有株式数比率)

地域社会との相互理解を深め、ともに成長していくことを目指し、まず企業としての基本的な責任を果たすこと、さらに役立つ企業として社会貢献活動に取り組んでいくこと、その両輪を回し続けることを重視しています。地域のみなさまの声に耳を傾け、ともに課題解決にあたることで、地域社会とのより良いコミュニケーションを図ってまいります。

基本的な考え方

新しい発想で地域社会との《共生》を

NISSHAは、“NISSHAとステークホルダーの信頼の輪”のひとつに地域社会を掲げています。社会の一員として地域のみなさまから信頼される企業であるのはもちろんのこと、さらに社会に役立つ企業を目指して取り組みをすすめています。

2009年度は、地域社会との対話の重要性をしっかりと認識するなかで「新しい発想で地域社会との《共生》を考えていこう」と、地域コミュニケーション活動をスタートしました。私たちが企業理念に掲げている『広く社会との相互信頼に基づいた《共生》』を実現するためには、まずは一番身近な地域の方々とのコミュニケーションが大切だと考えたからです。

「基礎部分」と「社会貢献部分」の両輪をまわす

具体的な取り組みとして、各生産拠点に『地域コミュニケーション推進委員』を設置し、それぞれの地域に応じた取り組みができるよう、体制を整えるとともに、2009年度下期からは拠点ごとの目標を掲げ活動を推進してきました。推進にあたっては、まず企業が当然果たすべき社会への責任としての「基礎部分」と、さらに地域社会との《共生》という視点で何らかの貢献をしていく「社会貢

献部分」、これらの両輪をもってすすむということを強く意識しました。

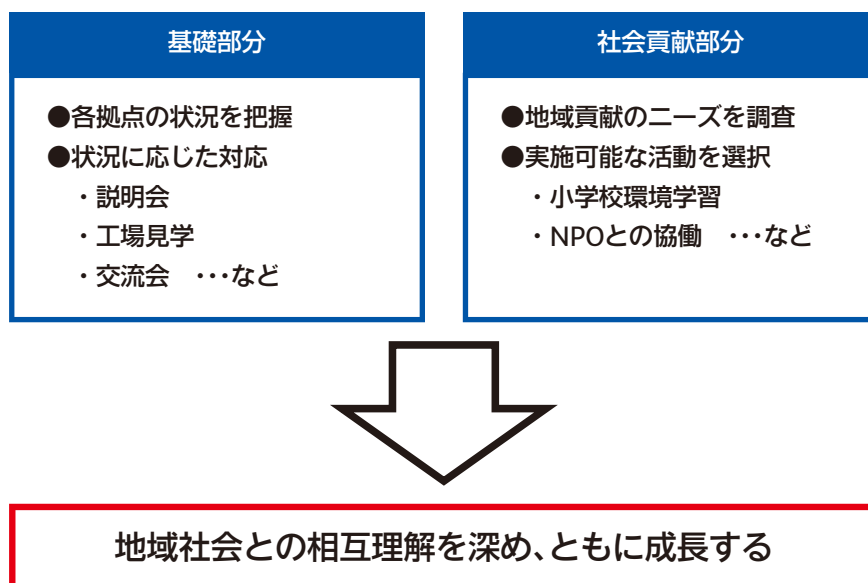
「基礎部分」として捉えているのは、例えば事業活動を通して発生する環境負荷を低減することや、社員のモラルの問題など、社会の一員として必ず守らなければならない事柄です。これらは「企業倫理・コンプライアンス」の取り組みでもあり、Nisshaグループ全体で高レベルな維持管理ができるようすすめることが求められます。

一方「社会貢献部分」とは、地域にどういった課題や要請があるのかを確認し、その対応に向けて努力していくことです。そして、社会に役立つ企業、必要とされる企業となることが私たちの目標です。

「基礎部分」と「社会貢献部分」。どちらか一方では“社会との《共生》”は成り立ちません。常に地域のみなさまの声に耳を傾けながら、これらの両輪を回していくことが、NISSHAにとって大切な課題です。

各生産拠点では、それぞれの地域における「基礎部分」の状況をいま一度見直し、必要であれば迅速な対応をとることを確認し合うとともに、さらには地域のニーズを把握するためのコミュニケーションを大切にしながら、「社会貢献部分」の取り組みをすすめています。次ページでは、これらの活動の一端をご紹介します。

地域コミュニケーション推進の基本フレーム



具体的な活動事例について

小学校環境学習の実施

国内の生産拠点周辺を中心に、当社社員の出前による小学校環境学習を実施しています。2009年度は12校で実施、約700名の児童のみなさんに参加いただきました。

ものづくり企業として当社自身が環境保全に努めるのは当然ですが、その環境への思いを地域にも広げたいと、2007年からこの取り組みをスタート。これまでにのべ26校、参加児童は約1,700名に上っています。

学習では地球温暖化のしくみやゴミの分別などをクイズやグループワークを通して学んだり、「わたしたちができるエコ」を考えたりします。さらに印刷会社としての特徴を生かして、「印刷のみみつ」というコーナーを設け、さまざまな色を構成する印刷物の“アミ点”の観察や、製本工程での工夫なども楽しく学習します。

2010年4月から稼動したナイツック工業津工場では、工場稼動前の2009年11月に地元の小学校3校で環境学習を実施。将来世代の環境に対する思いを育みながら、地域コミュニケーションへの大きな一歩を踏み出しました。



小学校環境学習

工場周辺の清掃活動

ナイツック工業、ナイツック・モールドエンジニアリング、成形技術開発センターを置く亀岡工場(京都府)では地域清掃活動に取り組んでいます。日頃お世話になっている地域へ少しでも貢献したいと、通勤で利用しているJR並河駅から工場までの通勤路および工場周辺の清掃を毎月1回行っています。



清掃の様子

幼稚園送迎バスの乗降場所を提供

千葉県八千代市にあるナイツック印刷八千代工場は街中に位置しており、ここ数年の間に土地開発によって周辺地域に住宅が急増しています。こうした状況に配慮して、

八千代工場は正門入口付近の敷地を幼稚園バスの乗降場所に提供し、地域のみなさまの安全に役立っています。また、正門前の道路には横断歩道がなかったことから、地域の自治会にも協力をお願いし、行政に横断歩道の設置要望書を提出していただくなど、さらに安全な地域づくりに貢献しています。



園児送迎の様子

「まちくさワークショップ」

2009年1月、NPO法人「子どもとアーティストの出会い」との協働で、宇治市立菟道第二小学校の児童のみなさんとともに「まちくさワークショップ」を開催しました。“まちくさ博士”こと、アーティストのしげもとしんぺいさんのディレクションのもと、児童のみなさんは学校周辺の道路で雑草を観察し、オリジナルの名前をつけて写真におさめたあと、みんなで発表しました。

さらにその後、ワークショップの様子を冊子にまとめ、児童一人ひとりの手元に届けられました。身近な自然環境について考えるきっかけを作るとともに、印刷のしくみなどについても学習するなど、とても楽しいワークショップとなりました。



上：作成した冊子
右：ワークショップの様子

Nissha購買部は事業活動とより一体となった戦略購買を強化するために、第三次中期経営計画の1年目である2009年度において、さまざまな取り組みをすすめてきました。ここでは、その主な取り組み内容について取りあげました。

CSR調達への推進

NISSHAは材料購買先を対象として、全購買取引額の90%以上にあたる66社に対して、2010年3月にCSR調達説明会を開催しました。当社の概要および業績、CSR調達推進の背景、そして、新たに制定した「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」の個々の項目について、具体的な事例なども含めて説明を行いました。

説明会では、サプライヤーのみなさまご自身の取り組みについても多くの事例をお聞きすることができ、当社にとっても貴重な体験となりました。参加したサプライヤーのみなさまに、ガイドラインの主旨や内容についてご理解を求め、「同意書」に署名・捺印の後、当社あてに提出いただきました。

今後は、CSR調達の範囲を外部委託先に拡大し、サプライチェーン全域に対して拡大していくことで、グローバル企業に求められる社会的責任に伝えていきます。



CSR調達説明会の様子

より強固なパートナーシップ構築

Nissha購買部は、戦略購買の推進にあたり、「パートナー」としてのより強い関係をサプライヤーのみなさまと構築するために、「取引基本契約書」の内容を見直し、新たな締結をすすめてきました。契約内容は、品質保証、安全衛生、環境保全、個人情報および機密情報保護にまでおよび、購買基本方針に沿った内容となっています。この取り組みは2008年9月よりすすめてきたもので、必要に応じて、サプライヤーのみなさまの工場視察を行うこともありました。品質や環境保全取り組みを中心に、なかには地域の消防署とサプライヤーさまが一体となった消防訓練にも立ち会い、高い安全意識と地域との強いつながりを確認できた事例もありました。

これからも、パートナーシップの強化に努め、サプライヤーのみなさまと一体となり、お客さまの要請にお応えしていく考えです。



消防訓練視察の様様

購買基本方針(2009年4月制定)

私たちNISSHAは、『「印刷」を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた《共生》を目指す』の企業理念を実現するために、サプライヤーのみなさまと共存共栄のパートナーシップを構築し、相互に誠実な資材調達を通して、常に企業価値の創造に努めます。

私たちNISSHAは、サプライヤーのみなさまに対して、常に公平・公正、そして総合的に次の項目で評価いたします。

- 安定した経営基盤と信頼できる経営姿勢
- 優れた技術開発力と供給能力
- 事業環境の変化に対する適応力
- 製品・サービスの安全性、安定した品質、納期と競争力のある価格
- 事業継続を目的としたサプライチェーン管理の取り組み

私たちNISSHAは、サプライヤーのみなさまとともに次の項目に取り組み、CSR調達に努めます。

- 地球環境への十分な配慮
- 情報セキュリティレベルの維持・向上
- 法令遵守・企業倫理向上
- 情報開示
- 基本的人権尊重
- 公正取引
- 労働安全衛生推進
- 社会貢献

NISSHAは人事制度を刷新しました。2009年度は管理職を対象とした、そして2010年度には一般社員を対象とした人事制度の運用を始めました。新人事制度のもと、「会社」と「社員」がともに成長していくことを目指しています。

新人事制度の構築・運用

NISSHAは2009年4月に管理職の人事制度を刷新しました。新人事制度の主旨と運用ルールの正しい理解を目的とする社内研修として、目標設定研修と考課者研修を各拠点で実施しました。研修では、より公正で納得性の高い制度の運用に対する意識を醸成するために人事考課の目的、適切な目標設定の仕方や評価時に心掛けるべき事項について学びました。



目標設定研修の様子

また、一般社員の人事制度についても、新人事制度検討委員会を中心に労働組合とも意見交換をしながら検討を重ねました。社員一人ひとりの成長と意欲の向上を目指す国内Nisshaグループ共通の一般社員人事制度は2010年4月に運用を開始しました。

新制度の導入に伴って諸手当の体系も整理され、子育て支援手当、資格取得奨励金など新しい手当の導入や、家族手当の増額など多様化する働き方を応援する賃金制度となっています。

- 一般社員新人事制度の主なポイント
- ①6つあった等級を4つに整理(役割と責任の明確化)
- ②基本給を資格給と年齢給(基礎給)の二本立てに
- ③「成果責任」「基本行動責任」「発揮能力」の3項目での人事考課

- 新設された手当など
- 高評価者時短報奨**
所定時間外労働を抑制しながら高い評価を受けた社員に対し、半期ごとに報奨金を支給
- 資格取得奨励金**
社員の成長を支援するため、一定の資格を取得した社員に対し、取得資格に応じた奨励金を支給
- 子育て支援手当**
ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組みの一環として、出産・入学などのイベントごとに一定の手当を支給

“Nissha People”の多様性

NISSHAは性別、国籍、年齢、勤務地、雇用形態を超えてさまざまな社員が働いています。近年では、特に

女性社員の活躍が目立ってきており、また、全社員に占める海外社員数は約5分の1にも上っています。

男性 72.8%	女性 27.2%	女性社員の比率 (対正社員)
正規 79.9%	非正規 20.1%	非正規社員の比率 (対全社員)
国内 79.2%	海外 20.8%	海外社員の比率 (対全社員)

(集計範囲:NISSHA)

ワーク・ライフ・バランス推進

日本写真印刷は2009年4月に次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として認定されました。2009年には、男性社員が1年2ヶ月間の育児休業から復職し、引き続き育児短時間勤務制度を利用するなど社員の意識も変わってきています。



- 仕事と生活の両立を支援する制度の例
- ①育児休業制度…子どもが2歳に達するまで休業可能
- ②育児短時間勤務制度…子どもが小学校4年生修了まで1日2時間の短時間勤務可能
- ③介護休業制度…対象家族1人につき通算240日(稼働日)以内
- ④介護短時間勤務制度…対象家族1人につき介護休業とは別に通算480日(稼働日)の範囲内で1日2時間の短時間勤務可能[2010年4月以降]
- ⑤法定外年次有給休暇積立制度の取得理由として「家族の病気」(5日/年)、「子どもの学校行事への参加」(3日/年)あり

年次有給休暇取得率	育児休業取得者数	育児短時間勤務取得者数	介護休業取得者数
47.8%	17名	20名	1名

2009年度の主な休暇・休業取得状況 (集計範囲: Nissha国内)

主要グループ企業障害者雇用率(2010年3月末)

Nisshaグループは、今後も障害者の職場環境の整備や障害者雇用に対する理解の浸透を図り、障害者の雇用機会創出に取り組んでいきます。

日本写真印刷	NII	NME	NPI
1.36%	2.11%	1.27%	2.4%

2009年度に抵触日を迎えた製造派遣労働者について

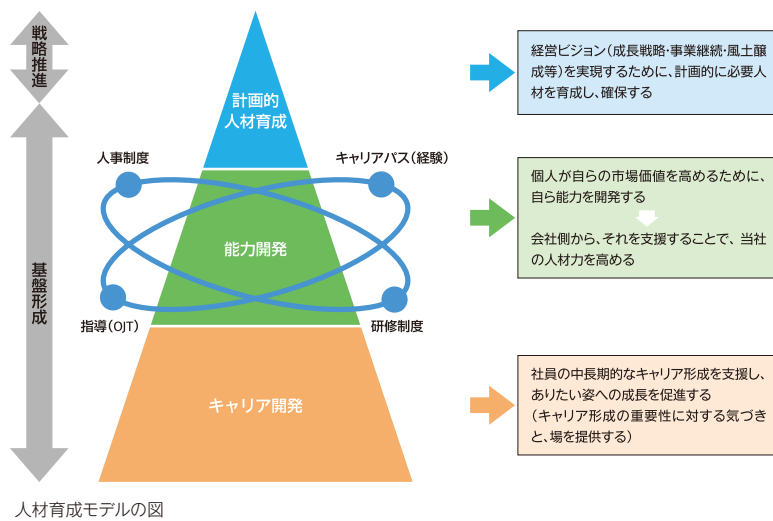
直接雇用 80名	請負化 231名	退社 81名
合計 392名		
(集計範囲: Nissha国内)		

『人材育成の強化』

NISSHAは「人材=最も重要な経営資源」と位置づけ、「会社にとって必要な経験や能力を持つ人材の育成」と、「社員一人ひとりの成長支援」を積極的に行い、会社と社員がともに成長できる企業を目指しています。

人材育成の基本的な考え方

NISSHAでは、「計画的な人材育成」「能力開発(支援)」「キャリア開発」という3つの領域から人材育成を捉え、それぞれに、「研修制度」「職場での指導(OJT)」「中長期的なキャリアパス」「人事諸制度の整備」といった視点から、包括的な人材育成の推進を目指しています。



研修制度

社内研修は、「階層別研修」、「技術者向け専門教育」、「外国語研修」、「テーマ別研修」など、2007年度以降継続的に拡充を図っています。

2009年度は、管理職人事制度の再構築に合わせて、すべての管理職を対象に「ミドルマネジメント研修」を行いました。また、真のグローバル企業を目指すべく、海外のローカルスタッフに対する初期教育プログラムを英語・日本語で標準化し、展開しています。

さらに、社員自ら応募する選択型の「テーマ別研修」には2009年度に431名が応募、通信教育などの費用を補

助する「自己啓発支援制度」の利用者も300名を超えており、社員の自ら学ぶ姿勢を積極的に支援しています。

人材育成のさらなる充実

2010年度は一般社員の人事制度が刷新されます。ここでは新しい社員等級に応じた期待役割を明確化し、そのために必要な研修を新たに「階層別研修」に組み込むとともに、成長が期待される人材に対しては、「選抜型研修」も充実させる計画です。

また研修以外にも、新人事制度のなかでマネジメントツールとしての目標管理を定着させ、業務を通じた、上司による人材育成を強化します。さらに、積極的な人材の登用や、各部門との連携による事業戦略に沿った人材育成も従来以上に強化します。

こうした取り組みを継続することで、今後も会社と社員がともに成長できる、真のグローバル企業を目指していきます。



ミドルマネジメント研修



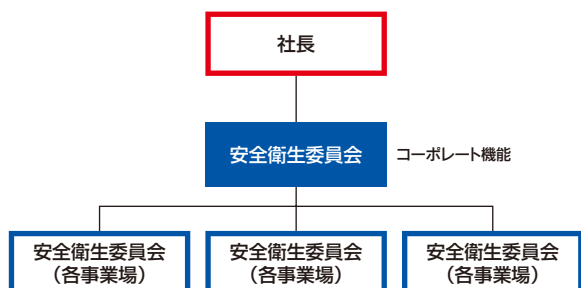
海外のローカルスタッフに対する初期教育プログラム

安全衛生基本方針

「安全はすべてに優先する」を前提としたNisshaグループ共通の「安全衛生基本方針」をさだめ、「安全・快適な職場環境づくり、心と身体の健康づくり」を積極的に推進することを宣言しています。これを実現するため、「ゼロ災害」を目指した継続的改善、心と身体の健康づくりのための体制確立、安全衛生に関わる法律、ルール、ステークホルダーの要求の遵守と、自主基準の遵守、リスクアセスメントの実施、安全・快適職場実現、基本方針の全社員への周知に取り組むことをさだめています。

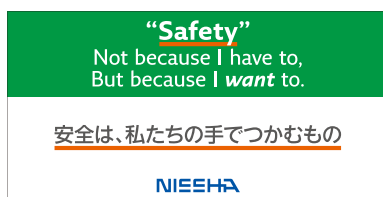
安全衛生管理体制

Nisshaグループ全体を統括する安全衛生委員会をもうけています。事業場ごとに運営しているエリア安全衛生委員会を統括し、各事業場の安全衛生への取り組み報告、情報の共有や改善事例・事故対策の水平展開を図り、グループ全体の取り組み平準化とレベルアップに向けてコーポレート機能の役割を果たしています。



安全標語「Safety」の掲示

安全に対する意識を全グループで統一強化するため、国内、海外のすべての生産部門にそれぞれの母国語で標語ポスターを掲示しました。職場の安全活動は、会社のためではなく、自分自身を守るためのものであることを自覚し、積極的に安全活動に取り組むことを促しています。



標語デザイン

度数率

災害発生の頻度を表す労働災害度数率を事務所別に把握・管理しています。

本 社	東京支社	大阪支社	NII亀岡	NII京都	NII甲賀	NME亀岡
0.6	0.0	0.0	1.2	3.4	0.8	3.4
NME久美浜	NPI加賀	NPI京都	NPC京都	NPC八千代	NBS	全体
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6

※度数率: 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

新型インフルエンザ対策

昨年、猛威を振るった新型インフルエンザへの対応は、4月に緊急対策本部をもうけ、社員の感染防止に努めました。具体的には、マスク、消毒液等の備蓄および海外を含めた各拠点への配給と、「新型インフルエンザに関する通達No.1～9」および「感染予防ガイドラインNo.1～7」を適宜配信し、また社内ポータルサイトに情報の提供と感染した場合の対応を掲示して、感染拡大の予防に努めました。

健康管理への取り組み

本保健センターでは、メタボリックシンドローム対策とメンタルヘルス対策を重点に取り組んでいます。メタボリックシンドローム対策では「食事バランスガイド」を用いた適切な食事の摂り方を指導するイベントの開催や啓蒙ポスターの掲示を実施、メンタルヘルス対策では管理監督者を対象とした「ラインケア」研修を国内の主な拠点で計8回開催し、328名(うち管理職は241名)が受講しました。



チェックシートを使った相談の様子

福利厚生制度の整備

恒例化した「キッズデー」「Nisshaスペシャルデー」の開催に加え、共済組織を国内グループ企業全体に拡大し内容の充実に取り組み、2010年4月1日よりNP Club(Nissha People's Club)として新たに運営を開始していきます。

NISSHAは経営基本方針の最重要項目のひとつに「環境経営」を掲げ、「地球環境に配慮した製品づくりと事業活動を実践する」と定義しています。また環境方針に基づき、国内外で認証取得したISO14001を基盤としたマネジメントシステムによる環境負荷低減への取り組みを継続して展開しています。

生物多様性ガイドライン

地球環境2大テーマのひとつである生物多様性保全について、NISSHAは環境省の「生物多様性保全民間参画ガイドライン」に沿って、2010年4月に「Nisshaグループ生物多様性取り組みガイドライン」を策定しました。

●生物多様性取り組みガイドライン

NISSHAは、環境経営をすすめるうえで、すべての製品づくりと活動において、生物多様性が企業活動の重要な課題と認識し、地球環境との《共生》を目指す。

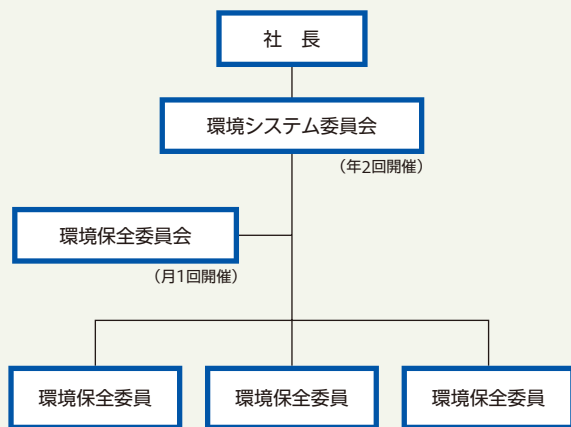
下記取り組みにより生物多様性保全と起りうるリスクへの対応を図る。

1. 排出自主管理基準値の設定に必要な調査を行う
2. サプライチェーンを通じた活動を抽出する
3. 絶滅の恐れのある種や原生種の保護とその環境づくりにおいて、各拠点で実施可能な活動を選定する
4. 経営リスクの抽出と対応策を検討する

マネジメントレビューと管理体制

マネジメントシステムが円滑に機能しているか、年2回の内部環境監査とマネジメントレビューを実施し、PDCAを回すことで継続的改善を図っています。

毎月1回開催している「環境保全委員会」では、各拠点の環境保全委員が参加し、「地域の環境保全」・「地球環境対策」・「お客さま対応」にセグメントを分けて、環境パフォーマンス、お客さま要求事項や環境関連法規制の変化、生産拠点周辺の環境監視状況などを報告し、取り組み状況を確認しています。



Nissha環境管理体制

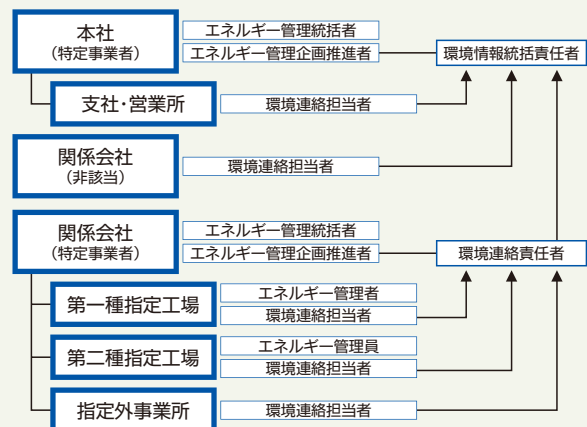
●環境方針

Nisshaグループは国内で行う生産・開発・販売・管理の活動及び製品・サービスにおいて、地球環境保護が経営活動の最重要課題と認識し、環境に配慮した取り組みを行い地球環境保全に努める。

1. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ることにより積極的に環境保全を推進する。
2. 環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び協定・お客さまとの取り決め事項などを順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を設けて環境保全に取り組む。
3. 環境マネジメント重点項目として下記項目に取り組むことにより汚染の予防に努める。
 - (1) 廃棄物の再生・再資源化を図り、廃棄物のゼロエミッションを推進する。
 - (2) 特定化学物質（PRTR対象物質など）の適正管理及び使用率低減を図る。
 - (3) 電気・ガスエネルギーの使用率低減により二酸化炭素排出量の削減に努める。
 - (4) 環境負荷の少ない製造方法を考案し実施する。
 - (5) 環境に配慮した製品の開発を行う。
 - (6) お客さまに環境負荷の少ない製品を提案する。
4. 環境目的及び環境目標の設定・実施・見直しにより継続的改善と汚染の予防に努める。
5. Nisshaグループのために働くすべての人に環境方針を周知し、環境保全に対する意識高揚に努める。
6. この環境方針は一般の人が入手できるように公開する。

エネルギー管理体制と環境情報連絡体制

改正省エネ法に基づく、関係会社ごとのエネルギー管理体制の整備に併せて、Nisshaグループ全体のエネルギーを含むさまざまな環境情報を統括するための連絡体制を整備しました。



エネルギー管理・環境連絡体制

NISSHAは2009年4月に、2011年度までの3年間の全社目標として新たな環境目的を制定しました。2009年度はその取り組み初年度になります。全社環境目的を達成するために、各部門は環境目標を制定し活動計画のなかで環境目標達成に努めています。

テーマ	Nissha「環境目的」 2009年度～2011年度目標	2009年度実績	評価
廃棄物の削減 再生・再資源化	・ゼロエミッション(再生・再資源化率 99.8%以上) ・廃棄物(有価物含む)／売上高の比率を5%以上低減 (基準年度:2008年4月～9月平均)	・Nisshaグループ国内の再生・再資源化率 99.4% ただし、12月にはゼロエミッションを達成した。 ・取り組んだ5拠点の内、3拠点が達成。 ASP(平均販売単価)の下落などにより目標を達成できない部門があった。	△
	生産部門は不適合品率低減により廃棄物の発生抑制(Reduce)(数値目標は各生産部門で設定)	年々厳しくなる製品外観基準や製造での高難易度製品への移行など作業内容の変化により目標を達成できない部門があった。	△
地球温暖化防止	・チャレンジ目標 CO ₂ 排出率(排出量/売上高)を5%低減する (売上高が5%増加しても、総排出量は増えない) ※オフィスは面積当たり(m ²)で設定	・2009年度Nisshaグループ国内CO ₂ 排出率0.61 0.12ポイント増加(2008年度0.49) 省エネ機器導入を推進しているが、ASP(平均販売単価)の下落などにより目標を達成できなかった。	×
汚染予防	有機溶剤の使用低減(基準:2008年4月～9月平均値)	・NIIの小ロット生産、高難易度製品への対応でのインキ使用量増加により目標を達成できなかった。	×
製造・開発による 環境負荷低減	環境負荷の少ない製造方法・原材料・副資材・梱包・流通の採用	・NII亀岡の副資材グリーン調達の実施 ・NPCのフィルム作業のCTP化の実施 ・NPCの水なし印刷ノンVOCインキテスト実施	○
	環境に配慮した製品の開発	・環境配慮設計による製品開発 ・脱塩素箔の開発・量産化	○
	お客さまに環境負荷の少ない製法・製品の提案	・NCPにおける「紙を使用しないWeb提案」の促進 ・「Nissha環境管理物質管理基準」改訂	○
上記以外	業務のなかで環境保全活動推進	・月1回のNissha一斉ライト・ダウンの実施 ・主要サプライヤーに対する「廃棄物適正管理調査」実施 ・各拠点に対する環境法規制内部監査実施 ・NII京都・亀岡における6Sパトロールの実施 ・小学校環境学習	○

※使用率や発生比率の算出には売上高を使用しています。

環境取り組みの実績と成果

環境目的制定にあたっては、業績や工場稼働が安定していた2008年度の上期を基準に設定しましたが、2009年度は回復基調に乗れず、厳しい状況となりました。

廃棄物は、下期にNisshaグループ(国内)でゼロエミッションを達成しましたが、廃棄物排出率(売上高比)では、達成できない部門がありました。

地球温暖化防止では、CO₂排出率(売上高比)の5%低減をチャレンジ目標としましたが、ASP(平均販売単価)下落の影響を顕著に受け、Nisshaグループ国内の排出率も昨年度の0.49に対し、0.61と大幅に悪化しました。

汚染の予防についてもASP下落の影響のほか、グラビア印刷における小ロット生産や高難易度の生産の増加でインキ使用量が増え、有機溶剤の使用率削減目標を達成できませんでした。

一方、転写箔の脱塩素化など、製造・開発による環境負荷低減には一定の成果がありました。

環境法規制内部監査の実施

各拠点の環境関連法規制への順守状況を点検するため、環境統括管理部門による法規制に特化した内部監査を、国内全拠点を対象に実施しました。特定施設、排水・排ガス・騒音などの監視状況、廃棄物処理委託・管理状況などについて、項目別に点検しました。顕著な法令違反は確認されませんでした。状況によっては法に抵触しかねないリスクを含む事象もあり、個々の事象についてフォローアップしました。環境法規制内部監査は毎年継続し、管理レベルを高めていきます。



資源やエネルギーの利用(INPUT)、排気・排水・廃棄物などの排出(OUTPUT)による環境負荷を把握するため、Nissha国内の2009年度物質投入量と物質排出量を表にまとめました。



Nissha国内の環境負荷

電子事業は主力生産工場の加賀工場(ナイテック・プレジジョン)の生産量が増加して主要原材料の投入量も昨年の約2倍になり、全体の6%を占めるようになりました。産業資材事業の主要原材料投入量は、全体の約27%。生産拠点のひとつ甲賀工場(ナイテック工業)で約2倍に増加したものの、全体としては昨年比約13%の減少になっています。前年に引き続き主要原材料の占める割合が最も高いのは情報コミュニ

ケーション事業で、約66%。その大半を紙が占めています。

物質投入量のうち、主要原材料については昨年に比べ約3%の増加ですが、エネルギーでは電力が17%増加、ガスは19%増加。それにより物質排出量ではCO₂の排出も約17%の増加になっています。

産業資材事業で溶剤、インキの投入量が少し減少したことにより、VOCの排出についても昨年より僅かに減少しました。

INPUT 主要原材料・生産部材			
	産業資材	PETフィルム	5,160t
		溶剤	3,650t
		グラビアインキ	2,710t
		その他	770t
	電子	製品工程材料	2,070t
		その他	810t
	情報 コミュニケーション	用紙	29,090t
		インキ	380t
		その他	160t
		合計:	44,800t
エネルギー	電気	94,217MWh	
	ガス	8,235千m ³	
水	上水	499千m ³	
	井戸水	206千m ³	

集計範囲:Nissha 国内生産拠点

OUTPUT	
再生資源 (有価物)	金属・貴金属含有くず 樹脂くず 紙くず 5,196t
再生資源 (産業廃棄物)	廃プラスチック 鉄くず・廃缶 廃溶剤・廃インキ・ウエス 廃酸・アルカリ・木くず 他 8,180t
単純焼却・埋め立て 廃棄物	事業系一般廃棄物 その他(産業廃棄物) 82t
合計: 13,458t	
排気	二酸化炭素(CO ₂) 72,984t VOC 3,370t
排水	排水量 670千m ³

亀岡工場(ナイテック工業)環境優良工場表彰で「日本印刷産業連合会会長賞」受賞

(社)日本印刷産業連合会主催の第8回「環境優良工場表彰」で、昨年度(第7回)の本社工場受賞に続き、ナイテック工業 亀岡工場が「(社)日本印刷産業連合会会長賞」を受賞しました。

9月に記念式典・表彰式が開催され、当社からも代表者が出席しました。

亀岡工場の環境に対する日頃の取り組みに高い評価をいただいたものと感謝し、今後よりいっそうレベルアップした取り組みをすすめてまいります。

亀岡工場(ナイテック工業)VOC燃焼除去装置を設置

ナイテック工業 亀岡工場では、大気に放出するVOCを最小限にするため、印刷工場全体のグラビア印刷機乾燥施設や局所排気施設からのVOCを集約して燃焼除去する大型の設備を2009年度に設置しました。大気汚染や臭気をなくし、環境に優しい工場を実践いたします。



2009年度のCO₂排出量は、国内では大幅な増加、海外では減少となりました。新たに増設された工場の排出量が増加原因であり、既存拠点の排出量は従来に引き続き、減少もしくは横ばいで推移しています。また、原単位での削減取り組みについては、ASP(平均販売単価)の下落などが、目標達成に大きな影響を与えた1年でした。

NISSHAのCO₂排出量状況

NISSHAの2009年度CO₂排出量は国内で72,984t-CO₂となり、2008年度の62,534t-CO₂に対して、約17%(約10,450t-CO₂)の大幅な増加となりました。

海外生産拠点の合計は7,732t-CO₂で、昨年の8,076t-CO₂に対して、約4%の減少になっています。

国内でCO₂排出量が増加したことについては、甲賀工場(ナイテック工業)(約9,181t-CO₂増加)で2008年に新設した第2工場が本格稼働に入ったことや刷版工場が新設されたこと、加賀工場(ナイテック・プレジジョン)(5,798t-CO₂増加)で2008年に新設された第3工場の設備増設がすすんだことが主な要因です。逆に本社エリアでは38%(4,380t-CO₂)の減少となるなど、他の拠点は概ね減少か横ばいの傾向です。

海外生産拠点のCO₂排出量については、Nissha USAの子会社Eimo Technologiesが4,129t-CO₂で、生産拠点全体の半数以上を占めています。

CO₂削減取り組みについて

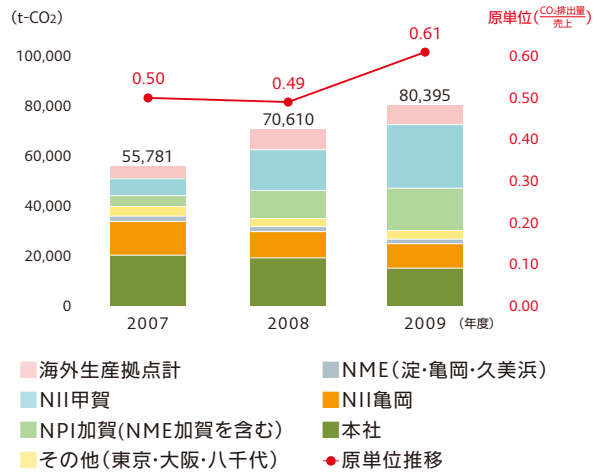
環境目的のチャレンジ目標で、原単位指数での削減にも取り組んでいます。2009年度は、一部の生産拠点で稼働の安定しない状況が続いたことや、さらにASP(平均販売単価)下落の影響を顕著に受けたことで排出率(売上比)が0.61(t/百万円)と、昨年度の0.49に対して大幅に悪化しました。

2009年度の状況が今後も続くことを予測し、新たな目標に向けてチャレンジしていきます。

2009年度の具体的な取り組みとしては、本社エリアの一部で工場の空調をガス吸収式冷凍機から空冷チラーに更新するなどの設備対策を実施し、本社エリアのCO₂削減に貢献しました。

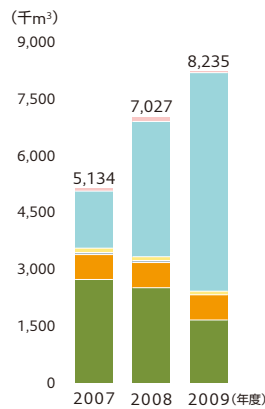
改正省エネ法の施行により、法人(関係会社)単位でのエネルギーの把握と管理が義務付けられましたが、複数事業所が混在する拠点などで一部のエネルギー分割を調整中であり、ここでは拠点ごとのエネルギー使用量で記載しました。
 所管行政機関への2009年度使用状況報告が完了した時点で、法人単位のエネルギー使用量、CO₂排出量を公表する予定です。

CO₂排出量と原単位の推移

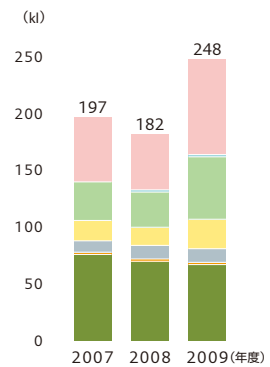


※「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」を用いて算出。
 ※小数点以下を四捨五入しているため合計値が一致しない場合があります。
 ※2007年度から海外生産拠点の値を記載。
 ※原単位の算出に利用したCO₂排出量はNissha国内拠点合計値です。

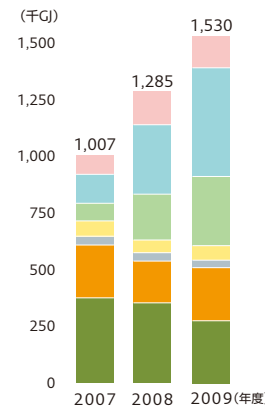
ガス消費量の推移



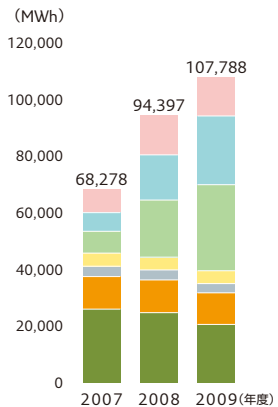
ガソリン・軽油・重油消費量の推移



エネルギー消費量の推移



電力消費量の推移



2009年度Nissha国内の廃棄物は、全排出量が13,458tで2008年度に比べ約7%の増加、焼却・埋め立て廃棄物は83tで約13%の増加となりました。再生・再資源化率は年間平均値99.4%でしたが、下期にゼロエミッション(再生・再資源化率99.5%以上)を達成しました。

2009年度廃棄物排出量と処理方法

有価物・廃棄物の種類		処理方法	2009年度排出量	
有価物	金属含有廃棄物	含有金属回収・精錬	432t	3.2%
	金属・鉄くず	金属再生	304t	2.3%
	廃油	再生油、燃料	3t	0.0%
	樹脂(プラスチック)くず	樹脂チップ再生	1,440t	10.7%
	紙くず(再生可能故紙)	紙材料(再生紙)	3,017t	22.4%
	小計(V)		5,196t	38.6%
再生・再資源化(廃棄物)	鉄くず	鉄再生(※費用が発生する場合)	462t	3.4%
	廃プラスチック類	擬木化、RPF(燃料化)、焼却熱利用	4,766t	35.4%
	紙くず	RPF(燃料化)、焼却熱利用	72t	0.5%
	木くず(廃パレット)	木材チップ化 他	46t	0.3%
	樹木(剪定)くず	肥料化 他	23t	0.2%
	ガラス・陶磁器くず	カレット化、土木建築材料 他	12t	0.1%
	廃油・廃溶剤	再生シンナー、助燃剤・焼却熱利用	1,982t	14.7%
	廃ウエス(溶剤含有)	助燃剤・焼却熱利用	173t	1.3%
	廃酸	中和剤、焼却炉冷却水(噴霧焼却)	231t	1.7%
	廃アルカリ	中和剤、焼却炉冷却水(噴霧焼却)	267t	2.0%
	汚泥(スラッジ)	含有金属回収・精錬、土木建築材料	135t	1.0%
	※一般廃棄物	※焼却熱利用のある場合	11t	0.1%
	小計(R)		8,180t	60.8%
単焼却・埋め立て	一般廃棄物		11t	0.1%
	その他(埋立)		70t	0.5%
	小計(D)		82t	0.6%
合計(V+R+D)			13,458t	100.00%
再生・再資源化率(V+R) / (V+R+D)			99.4%	

集計範囲:Nissha国内生産拠点

Nissha国内ゼロエミッション達成

Nissha国内の廃棄物再生・再資源化率は2009年12月99.9%になって以後安定し、2009年下期全体で99.6%、ゼロエミッションを達成しました。亀岡工場(ナイテック工業)の排水処理汚泥、新たに発生していた加賀工場(ナイテック・プレジジョン)の排水処理汚泥が、どちらもセメントの原燃料にリサイクルできたことが大きな要因です。

今後もゼロエミッションを維持するよう努めるとともに、一部の拠点では未達成の所もあり、すべての拠点で達成することを目指して取り組みを推進します。

海外生産拠点の取り組み状況

Southern Nissha(マレーシア)、広州日写、日写昆山、コリア精密の4生産拠点の廃棄物は、合計164tでした。

Southern Nisshaの再生・再資源化率は94.8%で目標(87%以上)を達成。特に優良なりサイクル業者に委託できたこともあり、下期は96%以上で推移しました。日写昆山も88.4%で目標(88%以上)を達成。広州日写、コリア精密はともに目標未達成でしたが、2010年度、各拠点とも新たな目標に向けて取り組みを開始しています。Nissha USAの子会社 Eimo Technologies でも、廃棄物の量の把握と削減に向けた取り組みを開始いたします。

マテリアルリサイクルの推進

リサイクルのレベルアップを図るため、Nissha国内ではマテリアルリサイクル率を算定しています。2009年度は全体で65.7%となり、目標(65%)を達成しました。

しかしながら廃棄物リスクの回避を目的として、「廃棄物1品目に対し処理委託先2社契約」を推進した結果、廃プラスチックは擬木化(マテリアルリサイクル)よりも固形燃料化(サーマルリサイクル)の割合が増え、下期だけでは目標未達成になりました。

廃棄物リスク回避は優先課題と考えますが、リサイクルのレベルアップも考慮して委託先を選定します。

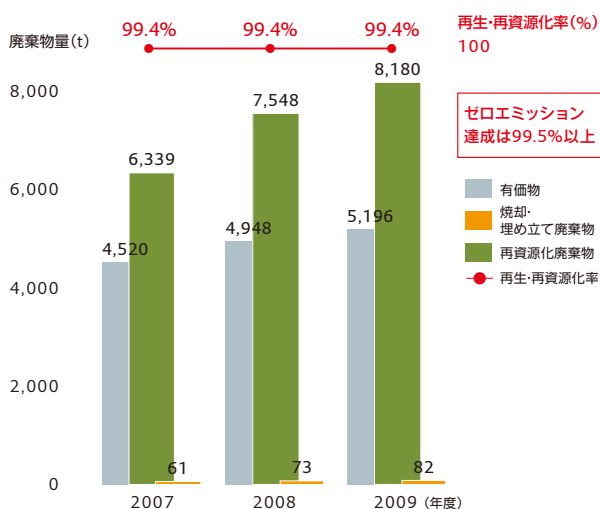
廃棄物管理基準ガイドラインと廃棄物リスク管理

国内事業場における廃棄物管理基準を見直し、項目を追加して「Nisshaグループ廃棄物管理基準ガイドライン」を策定しました。このガイドラインに則って環境法規制内部監査での廃棄物管理状況の確認を行いました。

またNissha国内すべての廃棄物処理委託先を一覧化した管理マップを作成、一元管理を行うと同時に、廃棄物リスクの回避を目的とした「廃棄物1品目に対する処理委託先2社契約」の推進に活用しています。

廃棄物再資源化の推移

〔Nissha国内〕



※ナイトック・モールドエンジニアリング、ナイトック工業甲賀は2006年度から、大阪支社・東京支社は2007年度からのデータとなります。

環境にやさしい工場地造成工事と 生物多様性保全を考慮した「潜在樹木」の植樹

加賀工場(ナイトック・プレジジョン)では取得した隣接地を造成し、第5工場を建設しました。

土地の造成に際しては、再生砕石や再生アスファルトを利用するだけでなく、掘削土砂などをすべて敷地内で再利用して敷地外には搬出せず、工事で発生したコンクリート殻やアスファルトなども再生資材化して利用しました。ダンボール廃材も除草シートの代用として利用しています。



造成工事の様子



廃材を利用した除草シート



植樹の様子

また、加賀市が「潜在樹木」に指定する、タブノキ、ネズミモチ、シャリンバイなどの苗木を、約1,800本構内に植樹しました。「潜在樹木」は、「昔ながらの環境」を保護するために元々地域に自生していた木々が指定されたもので、生物多様性保全につながる取り組みと考えています。



潜在樹木

ステークホルダーへの付加価値配分

NISSHAは新たにステークホルダーへの付加価値配分の掲載を始めました。

2009年度の主なステークホルダーへの付加価値配分は下記の通りです。地域社会への付加価値配分は、主に社会貢献費用について日本経団連算定方式により算出いたしました。

剰余金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るために、成長分野への設備投資や研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

ステークホルダーへの付加価値配分表

ステークホルダー	金額(百万円)	内容	備考
株主	1,945	配当金	決算短信掲載の数値
社員	5,076	給料・賃金、賞与一時金、退職給付費用の総額	2010年3月期実績よりCSR部集計(製造原価に含まれる人件費を除く)
債権者(金融機関)	199	支払利息	決算短信掲載の数値
行政機関(国、自治体)	4,577	法人税・住民税・事業税等の納税総額	決算短信掲載の数値
地域社会	17	寄付金および現物寄付・施設開放・社員の役務提供を金額換算(経団連算定方式)	CSR部集計
企業(日本写真印刷株式会社・内部留保)	4,989	剰余金の増加額	決算短信掲載の数値
総額	16,803		

「CSR報告書を読みほぐす会」で京都CSR研究会メンバーと対話

2009年11月25日 キャンパスプラザ京都(京都市下京区)で、京都CSR研究会主催の「CSR報告書を読みほぐす会」が開催され、当社のCSR報告書を取りあげていただきました。

企業のCSR担当者、当社のサプライヤー企業、行政、研究機関、NPOなど総勢40名に上る参加があり、当社にとって最初のマルチステークホルダーダイアログとなりました。

当日は下記の2テーマでグループディスカッションが行われ、当社のCSR取り組みやCSR報告書に対して多くの貴重なご意見をいただきました。

「CSR報告書を読みほぐす会」テーマ

1. CSR報告書の役割・目的、CSR報告書に望むこと
2. NISSHAのCSRの「今とこれから」

なかでも「個々の社員がCSRに取り組んでいる姿がみえてこない」とのご意見に対しては、真摯に受けとめ2010年版に反映させました。具体的には第三次中期経営計画の実行アイテムと進捗状況を掲載することで、当社の社員一人ひとりがCSR諸課題に取り組んでいる姿を読みとっていただければと考えます。当社は今後もステークホルダーのみなさまとの対話と実践を心掛けてまいります。



日本写真印刷のCSR報告書を読んで



神戸大学大学院経営学研究科教授
國部克彦氏

中期経営計画と連動したCSR活動

日本写真印刷の今年度のCSR活動の特徴は、中期経営計画とCSR活動を連動させた点にあります。バランスト・スコアカードの手法を活用して進捗管理を行っているとのことで、その推進に期待が持てます。具体的な活用内容について、本文での説明の中に、この中期経営計画との連動や評価をもっと書き込まれると、一層充実したディスクロージャーになると思います。

ステイクホルダーとのコミュニケーション

日本写真印刷は「CSR報告書を読みほぐす会」などを開催し、積極的に外部のステイクホルダーと意見交換をしており、その意見を反映した活動の推進や報告書作りをしている点は高く評価できます。このような外部とのコミュニケーションは非常に重要なので、報告書では紙面も限られますが、webなどを利用して情報開示すれば、社外はもとより、社内にとっても貴重な情報になるでしょう。

ステイクホルダーへの付加価値配分情報の開示

本報告書では、役員報酬などの開示はもとより、利益配分の考え方、付加価値配分などの情報を開示されていることは、CSR報告書での経済情報開示が比較的少ない日本企業の中で、高く評価することができます。社会に対して価値を創造することが企業にとっての第一の社会責任ですから、この面をさらに積極的に促進していただければと考えます。付加価値の配分に関しては、経営計画とも連動させて、会社の考え方を示すことも大切です。

環境保全への対応

日本写真印刷は環境保全活動にも積極的に対応されていますが、今年度は目標の未達がやや目立ちます。積極的な目標を立てたがゆえの未達であれば必ずしも批判されるべきではありませんが、そのあたりをもう少し詳しく説明されると良いと思います。また、地球温暖化対策でも廃棄物削減でも、全社的な事業プロセスの見直しとして、中長期的な視点を導入しながら進められることが重要です。

真のグローバル企業を目指して

日本写真印刷は「真のグローバル企業になる」として努力されています。CSR活動も海外の拠点を含めたグローバルな活動として展開されることが期待されます。今後は、日本写真印刷のバリューチェーン全体を意識して、海外での活動をもっと取り込んだ報告書を作成することがひとつの課題になると考えます。

Trend Meets Technology

日本写真印刷株式会社 2010 CSR報告書

お問い合わせ先

日本写真印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部 CSR部

604 8551 京都市中京区壬生花井町3

T 075 823 5143 F 075 823 5344

<http://www.nissha.co.jp>



①ソイシール／石油系溶剤の代わりに、環境にやさしい大豆油をインキの溶剤として用いて印刷されたことを表します。

②バタフライマーク／有害な排液の出ない水なしオフセット印刷方式で印刷されたことを表します。

③この印刷物にはFSC認証紙を使用しています。

④グリーン購入に取り組んでいます。

⑤この印刷物の製作に使用された電力はグリーン電力でまかなわれています。

※このCSR報告書は、環境に配慮した仕様となっています。ご不要の際には、地方自治体の取り決めに従った回収・リサイクルをお願いします。

未来が変わる。
日本が変わる。
チャレンジ
25

CSR報告書表紙について

大型アートコンペ「AMUSE ARTJAM 2009 in KYOTO」でNissha賞を受賞した張麗寧(Reinei CHOU)さんの作品です。若手アーティストの登竜門として注目される「AMUSE ARTJAM in KYOTO」は、2009年に8回目を迎えました。当社は2004年度から協賛し新人アーティストの活躍を応援しています。

張麗寧さん

1981年 中国・瀋陽生まれ

2007年 日本大学芸術学部美術学科卒業

2009年 日本大学大学院芸術学研究科造形芸術専攻修了

【主な展覧会歴】

2007年 グループ展「展・開離」(練馬区立美術館)

2008年 個展(銀座、芹川画廊)にて2回開催

2009年 グループ展 エコール・ド・渋谷
(NHKふれあいホールギャラリー)

個展(銀座、ガレリア・グラフィカbis)

2010年 昭和会展招待出品(日動画廊)

「ARTJAM TOKYO 2010」
(東京 恵比寿ギャラリー Art Jam Contemporary)

ふるさとの風景(福島 喜多市美術館)

N+N展2010春の嵐(練馬区立美術館)

ピエンナーレうしく全国公募絵画入賞・入選作品展
(茨城)

【主な受賞歴】

2006年 日本大学芸術学部奨励生

2009年 日本大学生産工学部賞受賞

澤本徳美賞受賞

「AMUSE ARTJAM 2009 in KYOTO」

スポンサー賞(Nissha賞)受賞